



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理グループ (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141
 グループ長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,147	—	181	—	185	—	128	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 128百万円(—%) 29年2月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	107.11	107.06
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年2月連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,544	—	1,345	—	52.9	—
29年2月期	2,405	—	1,276	—	53.1	—

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,345百万円 29年2月期 1,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,170	6.4	278	19.7	283	19.2	194	33.3	162.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	1,204,300株	29年2月期	1,204,300株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	7,611株	29年2月期	7,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	1,196,689株	29年2月期2Q	1,196,594株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）のわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクによる金融資本市場の先行き不透明感が高まったものの、緩やかな回復基調が続きました。また、企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、行政によるICT投資の推進・支援に伴い多様化する企業のイノベーションニーズに応えるため、ハードウェア、ソフトウェア、システム構築、通信、コンサルティング等の分野を横断した協業やアライアンスが活発化し、各々が持つ知識やノウハウ、事業基盤を融合した新技術・新サービスを開発する動きが加速しています。さらに、大企業や中堅企業を中心に、コストを抑制することだけを目的とするのではなく、競争力を強化するために新しいテクノロジーやサービスに積極的に投資する動きが高まっています。

また、携帯電話業界においては、携帯電話全体の出荷台数が平成24年度から5年連続で減少したものの、MVNO（*1）市場の拡大により平成28年度のスマートフォン出荷台数は過去最高を記録しました。

「実質0円販売の禁止」、「ライトユーザー向けの料金プランの設定」など、総務省の一連の施策により戦略転換を迫られた大手3キャリアでは、低価格戦略から既存ユーザーを基盤に通信以外のサービスを強化する戦略にシフトすることで競争力の回復を図る動きが顕著になっています。さらに、3年後のサービス開始に向けて第5世代移動通信システム（5G）の導入準備が進められ、これによる大手キャリア市場の回復も期待されています。

こうしたなか、当社グループは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」の2年目として、「挑戦」をテーマに、「ソリューションの融合や新商材・新ビジネスへの取組みの本格化」、「販売パートナーの開拓」に注力し、情報化社会における中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートを使命として、主要パートナー企業5社との共創により、各社の製商品やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス（*2）」の提供に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,147,396千円、営業利益181,875千円、経常利益185,252千円、親会社株主に帰属する四半期純利益128,177千円となりました。

（*1） Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者（MNO）から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者をいいます。

（*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野を統合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

情報インフラ分野	情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等
情報コンテンツ分野	会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等
情報活用分野	情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング、情報活用能力育成サービス 等

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション（*1）の提案を重点的に進めてまいりました。

また、ダイレクトメール、広告等の宣伝活動を積極的に行うことにより、「情報創造コミュニティー（*2）」で開催する業務改善やIT導入補助金制度（*3）等をテーマとした各種セミナーへの見込客の誘導を図り、新たな案

件創造に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,021,219千円、セグメント利益（営業利益）128,991千円となりました。

- (*1) 電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段をひとつのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組みをいいます。
- (*2) 「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。
- (*3) 経済産業省が実施する中小企業・小規模事業者の生産性を向上することを目的とした補助金事業で、中小企業・小規模事業者がソフトウェア・サービスなどのITツールを導入する経費の一部を補助するものです。

[モバイル事業]

当社が運営するドコモショップ各店舗においては、フロアマネジメントの強化により顧客の待ち時間短縮を図るほか、当社独自の差別化施策として、携帯電話端末の購入者向けに「Microsoft Office 講座」やeラーニングコンテンツを提供するなど、顧客満足度向上に努めてまいりました。さらに、重点項目の販売計画を達成することにより、キャリアからの手数料の増収を図りました。

また、法人部門においても、3月にフィーチャーフォンの年度末需要があり、新規販売計画達成によるインセンティブを獲得したほか、ソリューション事業部門との連携の成果が現れてまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,126,177千円、セグメント利益（営業利益）52,884千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,544,920千円となり、前連結会計年度末と比べ139,237千円の増加となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が66,332千円減少しましたが、現金及び預金が167,384千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,199,410千円となり、前連結会計年度末と比べ70,617千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が44,607千円減少しましたが、未払法人税等が55,615千円及び未払消費税等の増加に伴い流動負債のその他が58,759千円増加した結果によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は1,345,510千円となり、前連結会計年度末と比べ68,620千円の増加となりました。主たる要因は、期末配当による剰余金処分により59,834千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により128,177千円増加した結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は655,610千円となり、前連結会計年度末と比べ167,383千円増加しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は289,928千円となりました。これは主に、仕入債務の減少額44,607千円及び法人税等の支払額12,886千円による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益185,252千円、減価償却費31,601千円及び売上債権の減少額66,332千円により増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は48,079千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45,740千円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は74,465千円となりました。これは主に、社債の償還による支出10,000千円及び配当金の支払額59,779千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日に発表いたしました平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,351	703,736
受取手形及び売掛金	550,851	484,518
商品	105,213	109,336
仕掛品	22,503	29,235
原材料及び貯蔵品	13,580	3,959
その他	156,222	174,293
貸倒引当金	△583	△528
流動資産合計	1,384,140	1,504,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,462	239,545
工具、器具及び備品(純額)	57,392	68,422
土地	285,833	285,833
その他(純額)	—	18,445
有形固定資産合計	594,688	612,246
無形固定資産	4,026	3,924
投資その他の資産		
敷金及び保証金	317,536	318,762
その他	110,010	110,152
貸倒引当金	△4,719	△4,719
投資その他の資産合計	422,827	424,196
固定資産合計	1,021,542	1,040,368
資産合計	2,405,683	2,544,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,749	347,142
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,372
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
未払法人税等	19,493	75,108
賞与引当金	60,000	71,400
その他	199,422	258,182
流動負債合計	750,037	821,205
固定負債		
長期借入金	41,510	36,824
退職給付に係る負債	229,112	236,618
資産除去債務	43,854	44,199
その他	64,278	60,563
固定負債合計	378,755	378,205
負債合計	1,128,792	1,199,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,225	203,225
資本剰余金	147,675	147,675
利益剰余金	929,661	998,004
自己株式	△5,190	△5,190
株主資本合計	1,275,371	1,343,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,796
その他の包括利益累計額合計	1,519	1,796
純資産合計	1,276,890	1,345,510
負債純資産合計	2,405,683	2,544,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,147,396
売上原価	2,109,499
売上総利益	1,037,896
販売費及び一般管理費	856,021
営業利益	181,875
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	61
受取家賃	1,310
その他	2,714
営業外収益合計	4,177
営業外費用	
支払利息	771
その他	29
営業外費用合計	801
経常利益	185,252
税金等調整前四半期純利益	185,252
法人税、住民税及び事業税	64,522
法人税等調整額	△7,447
法人税等合計	57,074
四半期純利益	128,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,177

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	128,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	277
その他の包括利益合計	277
四半期包括利益	128,454
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	128,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	185,252
減価償却費	31,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,505
受取利息及び受取配当金	△153
支払利息	771
売上債権の増減額(△は増加)	66,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,607
未払金の増減額(△は減少)	1,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,503
その他	29,947
小計	303,518
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△768
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,125
定期預金の払戻による収入	10,125
有形固定資産の取得による支出	△45,740
無形固定資産の取得による支出	△561
その他	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,686
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△59,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,383
現金及び現金同等物の期首残高	488,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。